

ジンバブエにおける都市の 発展と二重構造

平野 克己

ジンバブエは典型的な入植型植民地である。白人入植者による大規模農場と外資による鉱業生産、および製造業が経済基盤を構成している。したがって、白人の存在を抜きにしてその社会構造は語れないし、人種をめぐる諸制度はこの国の歴史において常に重要なファクターとなってきた。

人種制度が農村および農業部門にもたらした影響に関しては、土地政策史等を通じて比較的良好に研究されているが、都市部への影響についてはあまり紹介されていない。しかし、南アフリカ共和国（以下南アと略称する）におけるソウェト問題や諸都市の将来を考えると、ハラレ、ブラワヨといったジンバブエ都市部の歴史的経験はたび重なる示唆を与えてくれるのではなかろうか。

1 ローデシアの成立：都市の形成

南アフリカケープ植民地の首相セシル・ローズは、二つのボーア人国家（オレンジ自由国、トランスバール共和国）を南北から挟み打ちにするため、1890年にパイオニア・コラムを結成して後背地マシヨナランドへの入植を命じた。3カ月の後、パイオニア・コラムは現在のハラレ市セシルスクウェアにユニオンジャックを立て、マシヨナランドの征服を宣言した。同市には、当時のイギリス首相ソールズベリーの名が冠せられた。ソールズベリー到着後コラムは解散して各地に定住を始め、

セシルスクウェアに軍事・行政の本部を置き、コピエ（Kopje）に商業基地を築いた。

ソールズベリーへの補給線を確保するため、1882年、ベイラとキンバレーからマシヨナランドに向け鉄道建設が開始される。また、この年初めての日刊紙『ローデシアヘラルド』が発刊された。

この地はセシル・ローズが経営する特許会社（イギリス南アフリカ会社：BSAC）の統治下に置かれ、セシル・ローズの国ローデシアと呼ばれることになった。しかしBSACの権限は徐々に制限されるようになり、1898年には、ローデシア弁務官のもとに入植者代表を加えた行政評議会（Executive Council）が設置され、立法評議会（Legislative Council）には、イギリス南アフリカ大使の承認を必要としながらも独自の立法権が与えられた。

2 ローデシアの発展：都市の拡大

南ローデシアに対するBSACの統治権は1923年に失効した。イギリス本国は、ローデシアが南アフリカ連邦（1961年共和国に移行）に加盟することを望んだが、白人入植者たちは自治植民地になる方を選択した。

1920年代後半から英・米・南ア資本の手によって北ローデシア（現ザンビア）の銅採掘業が本格的に始まった。一方、南ローデシアではアスベスト・クローム・石炭等の採掘が行なわれ、白人入植者

による輸出向け農業が進展した。

1940年代に入ると、第2次世界大戦を契機として南ローデシアで製造業が発達し始める。カドマやクウェクウェに各種工場が建設され、工業地帯が形成された。戦争が終わると移民と資本が南ローデシアに流入し、50年には白人人口は13万人を超えた。

同時に黒人工業労働者も増大し、都市在住の黒人人口も増えていった。彼らは企業のコンパウンドや市が設定した居住区 (Location) に入居していたが、その生活環境は悪化する傾向にあった。こういった都市在住黒人問題に対処するため、1946年「(都市在住) 原住民居住登録法」(The Native [Urban Areas] Accommodation and Registration Act of 1946) が制定され、翌47年には原住民労働諮問委員会が設置された。しかし、都市在住黒人の不満は収まらず、1948年にブラワヨで大規模な黒人労働者ストライキが発生、各都市に波及した。

3 中央アフリカ連邦の創設

急成長を見せる北ローデシアの銅産業の高い収益性と潜在市場に注目した南ローデシア自治政府は、イギリス本国の保護領下にあって自治権の拡大を求める北ローデシア入植者に接近し連邦結成を画策した。これに対しイギリス本国は、南ローデシアの人種差別的制度が北ローデシアにも及ぶのを恐れ、連邦化には消極的であった。

それでも、1953年の入植者投票によって連邦憲法が承認され、同年10月、ニアサランド(現マラウイ)を含むローデシア・ニアサランド連邦(通称中央アフリカ連邦)が創設された。

中央アフリカ連邦経済の基本構造を大胆に概括するならば、それは、北ローデシア銅産業の輸出収益を南ローデシアの製造業に投下するシステム

であった。南ローデシア製造業は、連邦結成後の4年間で生産倍増という急成長ぶりであった。ソールズベリーには連邦政府が置かれ、同市は連邦首都としての体裁を整えていったのである。

南ローデシアの製造業が急速に充実するにつれ白人人口も増大していった。彼らの多くは都市部に居を構えたのである。連邦結成による好況によって外資の導入も進み、ソールズベリーは建設ブームを迎えた。住宅建設にあたっては厳格な基準が設定され(宅地面積は1エーカー以上とされていたし、サーバントクォーターの建造仕様も決まっていた)、住宅関連施設の整備が進んだ。

連邦期の南ローデシアは、人種差別制度が比較的緩やかになっていった時代と言える。ホワイトヘッド首相が指導する与党、統一連邦党は穏健な人種融和政策を展開した。1960年の公務員法改正によって公務員登用に人種無差別の原則が布かれたし、パス制度の緩和も図られ、土地指定法改正で都市在住アフリカ人に対する諸規制が軽減された。

しかしながら、根本的に見て連邦経済は搾取される黒人大衆のうえに辛うじて浮かんでいた「白い枠組み」でしかなかったのである。ザンビア、マラウイの独立の動きによって、1963年連邦は崩壊した。

4 UDI期：アパルトヘイト化

中央アフリカ連邦の崩壊後、イギリスは南ローデシアに対し多数支配への漸進的移行を謳った憲法案を提示した。南ローデシアはこの提案を一回は受け入れたものの、1962年総選挙で白人至上主義のローデシア戦線(RF)が勝利し、イギリスとの交渉を放棄して一方的に独立を宣言した(Unilateral Declaration of Independence: UDI)。国際社会



5 内戦期における都市

強力なローデシア軍を相手に苦戦を強いられてきたアフリカ人解放勢力は、1976年の愛国戦線（PF）創設により武装組織を統一化し、外部支援体制の確立に成功した。これ以後独立をめざす内戦は急激にエスカレート

から孤立し経済制裁を受けた南ローデシア（69年憲法によりローデシア共和国となる）のRF政権には、南アへの依存を深める以外に生き残る道はなかった。

1966年から74年にかけて、ローデシアは投資主導型の経済成長期を迎える。産業の多角化が進み、各種消費財における自給力は著しく向上した。この期間、総固定資本形成は524%という驚異的な伸びを記録している。これを可能にしたのが南アからの資本流入であった。また、貿易面でも輸出入とも南アが首位に立ち、69年には輸入の56%、輸出の29%を占めるに至った。つまり、資本と市場を南アに見いだすことによって、経済制裁下のローデシア経済は変貌を遂げたのである。

白人至上主義・人種差別主義者であるスミス首相に指導され、南アへの依存を深めていくローデシア社会が、南ア型のアパルトヘイト体制に近づいていくのは当然とも言えた。土地指定法に代わる土地保有法の実施によって国土の半分が白人保有地とされ、アフリカ人の強制立ち退きが行なわれた。

都市における人種差別化も進められ、人種間賃金格差はUDI期に入って拡大した。

していく。76年末までに、ローデシア国内には全部で四つの戦線が形成された。

軍事情勢の深刻化はローデシア問題の外交的展開に大きな影響を与えたが、しかし、都市の治安が著しく悪化するという事はなかったようだ。ただし、ローデシアの将来を見限った白人の流出が続き、白人人口は70年代後半から減少し始め、この傾向は独立後数年経っても収まらなかった。

治安当局は、黒人居住区にゲリラが潜入して内戦が都市部に波及しないよう、都市在住アフリカ人に対する締めつけを強化した。

6 独立後：都市の再編成

独立後、人種差別制度は法制上撤廃された。農村部については再定住計画や白人農場の買い上げ政策によって、人種的資産格差の解消が図られることになった。一方都市部は、独立によってどう変わったのか（独立後、地名のアフリカ化政策によって、1982年にソールズベリーはハラレと改称された）。

ムガベ現大統領（当時首相）を首班とする多数派政権の成立によって黒人が政府要職を占めるようになると、彼らはかつて白人が居住していた高級

邸宅に入居する。政府高官のみならず一般公務員や企業中堅職にも黒人が雇用され、中流住宅地域にも黒人が増えていった。また、白人居住区周辺を包囲していた独身者用アパートメントやフラットは、ほとんどが黒人によって占められるようになった。旧白人居住地域での人種隔離は急速に崩れつつあることは確かだ。

しかしその一方で、人種間の賃金格差はいまだ大きい。都市雑業層や家庭労働(メイド、庭師等)に従事する黒人低所得者層は、ジンバブエ独立後も都市周辺に点在する旧黒人居住区で生活し、毎朝市街までの遠距離通勤を強いられている。

7 都市が抱える問題

黒人多数派政権による人種別格差縮小努力にもかかわらず、都市部で生計を立てている黒人低所得者層の生活水準は一向に改善されていないばかりか、むしろ一部では悪化している。かつての白人居住地域で高い生活水準を享受している黒人高所得者が出現したことによって、ローデシア時代の人種格差が、そのままの形で黒人間格差となって存続しているのである。

停滞気味の経済成長では吸収できない失業者および潜在失業者が、旧黒人居住区やハラレ旧市街に堆積しつつあり、治安の悪化を招いている。この傾向は、1987年に非同盟運動諸国会議がジンバブエで開催され、ハラレにおける雇用機会が一時的に膨らんで地方からの人口流入を引き起こしたことから一層加速された。

また、旧黒人居住区とハラレ市街を結ぶ通勤交通システムは、バスの老朽化もあってすでに限界にきている。政府は通勤電車の導入を計画してい

るが、この問題も何らかの抜本的解決を必要としている。

8 ジンバブエにおける都市：その特殊性

ロンドン郊外を思わせるハラレ市街の美しさと住宅環境の快適さは有名であり、訪れる者を驚かせる。他の途上国諸都市に必ず見られるようなスラムも見あらず、途上国首都独特の、あの陰惨さを感じさせない。しかしながら、その快適さ、美しさは、ハラレという街が持つ一面の顔にすぎないのである。

ハラレは、本来白人用に創られた街である。その快適な環境を維持するため大量のアフリカ人労働力を必要としながら、そこで生活する者の眼には、彼らの黒い顔がなるべく目につかないよう設計された街なのである。したがって、その周辺にはハラレと全く様相を異にするアフリカ人低所得者居住区が点在しており、大量の低廉労働力を蓄積するプールの役割を果たしている。この事情は、ジンバブエの他の都市においても同様である。

この裏の顔を見ずしてジンバブエの都市像は語れない。つまり、目に入りやすい一面の美しさではなく、この「見えない二重構造」こそがジンバブエにおける都市の特徴なのである。

この特殊性をしっかりと踏まえたうえで、独立によってもたらされた人種差別体制の撤廃が「見えない二重構造」にいかなる変化を与え得たのか、あるいは与えられなかったのかについて考察したいというのが、筆者のジンバブエ都市社会研究の目論見である。

(ひらの・かつみ／笹川平和財団)